Ueno Toshihiko; uenot@mc.neweb.ne.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

7. 第二次世界大戦期の日ソ関係

参考文献：　入江昭『太平洋戦争の起源』（東大出版会、1991 年）
　　アルヴィン・D・クックス『ノモンハン①～④』（朝日文庫、1994 年）

7.1. ロシア革命・内戦とシベリア戦争

1917 年 3 月 15 日　ロシア臨時政府成立、ニコライ 2 世退位（2 月革命）
11 月 7 日　ロシアの首都ペトログラードでボリシェヴィキによるクーデタ（露暦 10 月 25 日、10 月革命）
1918 年 3 月 3 日　独露講和条約（ブレスト・リフスク条約）調印
8 月 2 日　日本政府、米国によるチェコ・スロヴァキア軍救援のためのウラジヴォストークへの日米共同出兵提案を受けて、シベリア「出兵」を宣言
　チェコ・スロヴァキア軍は、オーストリア・ハンガリー帝国からのチェコ・スロヴァキアの独立を望んで、自発的にロシア軍に投降し、捕虜となっていた。ブレスト講和後、シベリア経由で帰国することになったが、武装解除するか否かでロシア側と対立し、ウラルからシベリアにかけてシベリア鉄道沿線で武装蜂起した。
11 月 16 日　米国、日本のシベリア出兵数（最大 7 万 2000 人）、シベリア鉄道独占に関し抗議
1920 年 1 月　米国、シベリアから撤兵
1920 年 1 月 16 日　英米など、対露経済封鎖を事実上解除
3 月 2 日　日本政府、シベリア出兵の目的をチェコ兵救援から朝鮮・満州への過激派の脅威阻止に変更し、シベリア駐留継続を決定
3 月 12～18 日　ニコラエフスク駐留日本軍、パルチザン軍（朝鮮人を含む）を攻撃し敗北
5 月 24 日　日本増援軍上陸を前に、パルチザン軍、日本軍・居留民 122 人を殺害し撤退（尼港事件）
7 月 3 日　日本軍、北サハリン占領
7 月 15 日　シベリア派遣軍、極東共和国と停戦議定書に調印
1922 年 10 月　日本軍、シベリア撤兵完了するも、北サハリン占領は継続
1923 年 2 月 1 日　ソ連駐中国代表ヨッフェ、後藤新平東京市長の招きで来日
　（日ソ条約締結交渉の開始）
1925 年 1 月 20 日　日ソ基本条約調印。ソ連はポーツマス条約を承認し、日本軍は北サハリンから撤退

7.2. ノモンハン事件

1931 年 9 月 18 日　「満州事変」勃発
1932 年 3 月 1 日　満州国、建国宣言
1933 年 3 月 27 日　日本、国際連盟脱退
1936 年 11 月 25 日　日独防共協定
　この頃から日独のスパイ摘発を根拠にスターリンによる大粛清始まる
1937 年 7 月 7 日　蘆溝橋で日中両軍衝突（日中戦争勃発）
12 月 13 日　日本軍南京占領（南京大虐殺）
1938 年 7 月 30 日～8 月 10 日　ハサン湖・豆満江間のソ満国境係争地の張鼓峰付近で日ソ両軍衝突（張鼓峰事件）
1939 年 5 月 4 日　ノモンハン=ハルハ（ハルヒン・ゴル）川付近で、モンゴル人民共和国軍の騎兵と満

州国軍が衝突
5月11日　ノモンハンの軍事衝突、日ソ両軍の戦闘へと拡大（29日までに日本側の戦死者約150名）
5月31日　モロトフ・ソ連外相、1936年のソ連・モンゴル友好条約に基づき、モンゴル国境防衛を約束
6月1日　ソ連白ロシア軍管区副司令官ジューコフを極東の紛争地区に派遣することを決定
6月中旬　ソ連空軍機による空襲開始、日本軍側も対抗して、航空戦続く
6月27日　モンゴルのタムスクを日本軍が空襲
7月25日　この日までに日本軍側戦死者約4400名
8月20日　ソ連軍総攻撃、日本軍（第23師団）壊滅（死者4786名）
8月23日　独ソ不可侵条約締結
9月15日　日ソ休戦協定
1940年7月2日　東郷茂徳駐ソ大使、モロトフ外相と会談し日ソ中立条約締結を提案
9月27日　日独伊三国条約調印
10月30日　建川美次駐ソ大使、モロトフ外相に不可侵条約案を提案
11月18日　ソ連、北サハリン利権解消の議定書締結を提案
1941年4月13日　日ソ中立条約調印
（効力5年、期間満了1年前に破棄通告なければ5年の自動延長）

7.3. 大西洋憲章

1941年8月14日　フランクリン・ルーズヴェルト米大統領とウインストン・チャーチル英首相、大西洋上で共同宣言を発表（大西洋憲章）
第2次世界大戦において連合国がとるべき指導原則＝民族自決、主権在民、国際経済協力、社会福祉の促進、恐怖と欠乏からの自由、武力行使の破棄
領土については、
①「両国ハ領土的其ノ他ノ増大を求メス
②両国ハ関係国民ノ自由ニ表明セル希望ト一致セサル領土的変更ノ行ハルルコトヲ欲セス
1941年9月24日　「大西洋憲章」参加のソ連政府宣言

7.4. カイロ宣言

1943年10月5日　ルーズヴェルト、国務省との会談で、ソ連参戦を可能にするため「クリル諸島はロシアに引き渡されるべきである」と表明
11月27日　ルーズヴェルト、チャーチル、蒋介石・中華民国主席、カイロで会談を行い、「カイロ宣言」を発表
右同盟国は自国の為に何等の利得をも欲求するものに非ず。又領土拡張の何等の念をも有するものに非ず
日本が第1次世界大戦の開始以来他国から奪ったり占領した太平洋の島々、満州、台湾などの清国から奪った地域、「暴力および貪欲により日本が略取した」他の全ての地域から駆逐されねばならぬ
ルーズヴェルトは帰国後の演説でソ連は全サハリンの返還とクリル諸島の引き渡しを望んだと報告
当初、「カイロ宣言」は日本に対する拘束力を持たなかったが、日本が受諾し、ソ連も参加した「ポツダム宣言」は「カイロ宣言の条項は履行せらるべし」と明言したため、日本および「ポツダム宣言」に参加した全ての国を拘束する文

書となった

7.5. ヤルタ協定

1945 年 2 月 4〜11 日　ルーズヴェルト米大統領、チャーチル英首相、スターリン・ソ連首相の三巨頭会談
ソ連は対日参戦の条件として全サハリンの返還およびクリル諸島全島の引き渡しを条件とした
ソ連対日参戦準備にとりかかる
4 月 5 日　ソ連外相モロトフ、佐藤駐ソ大使に中立条約不延長を通告

7.6. 日ソ戦回避のための施策

1945 年 5 月 11〜14 日　日本政府の最高戦争指導会議、対ソ譲歩案を決定
南樺太の返還
漁業権の解消
津軽海峡の開放
北満における諸鉄道の譲渡
内蒙におけるソ連の勢力範囲
旅順、大連の租借を覚悟する
「場合ニ依リテハ千島北半ヲ譲渡スルモ止ムヲ得サルヘシ」
6 月 8 日　御前会議、「挙国一致皇土決戦」の方針が決定
7 月 10 日　最高戦争指導会議、近衛文麿特使のソ連派遣を決定
軍隊の解体を含む降伏案
国体護持
最下限、沖縄、小笠原諸島（両者ともにすでに米軍が占領）、樺太を捨て、南千島を保有する程度とすること」
7 月 18 日　ソ連、近衛特使受入を事実上拒否
7 月 20 日　佐藤駐ソ大使、国体護持のみで講和、事実上の降伏を提案するも、東京の本省は無視

7.7. ポツダム宣言

1945 年 7 月 26 日　ポツダム宣言
カイロ宣言ノ条項ハ履行セラルベク又日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルベシ
7 月 27 日　最高戦争指導会議、閣議で東郷茂徳外相、領土条項修正要求とソ連からの和平仲介の回答を待つため、しばらく様子を見ることを主張
陸軍は受諾拒否
7 月 28 日　鈴木首相、記者会見で「黙殺」と発言
8 月 6 日　広島に原子爆弾投下
8 月 8 日　天皇、東郷茂徳外相に「なるべく早く戦争の終結を見るように取り運ぶことを希望する」と述べる
ソ連、対日参戦(日本時間午後 11 時)
8 月 9 日　長崎に原子爆弾投下
8 月 10 日　御前会議でポツダム宣言受諾を決定
8 月 14 日　ポツダム宣言受諾を中立国経由で連合国へ申し入れ